

第 179 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 9 月 29 日（木）9：30～10：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 沖縄県医療非常事態宣言の取り扱いについて議論した結果、宣言の解除を決定した。
- ◇ 沖縄県対処方針の変更について議論した結果、変更を決定した。

1 参加者

玉城 知事、池田 副知事、島袋 政策調整監、嘉数 知事公室長、
宮城 総務部長、儀間 企画部長、金城 環境部長、宮平 子ども生活福祉部長、
系数 保健医療部長、下地 農政企画統括監、谷合 産業振興統括監、
宮城 文化観光スポーツ部長、島袋 土木建築部長、名渡山 会計管理者、
半嶺 教育長、我那覇 病院事業局長、松田 企業局長、
県警 平良 警備第二課次席 宮里 感染対策統括監、
高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

欠席：照屋 副知事

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について【資料 1～7】

- 総括情報部から警戒レベル判断指標等の状況について報告があった。
 - ✓ 判断指標の項目である新規陽性者数、病床使用率、重症者用病床使用率はすべて減少傾向にある。
 - ✓ 前週比は 2 週間前は 0.53 だったが、ここ最近は 0.8～0.9 台で推移している。
 - ✓ 新規陽性者数は、昨日で 782 名となっている。本日は 670 名で、先週から 83 名減少している。
 - ✓ 入院中の患者は 2 週間前に 298 人だったが、昨日は 149 人に減少している。昨

日の宿泊施設療養者は 156 人だった。

- ✓ 非コロナ病床利用率について、県全体では 94.6%となっている。沖縄本島では 94.5%となっており、中南部では一時 95%を上回る日もあった。
- ✓ 患者受入医療機関の就業制限について、9/28 に 159 人となっており、減少傾向にある。
- ✓ 沖縄県疫学・統計解析委員会の報告によると、沖縄県における新規陽性者数・実効再生産数は、沖縄本島で 0.85、宮古 0.64、八重山 0.68 となっている。
- ✓ 年齢階級別推移では、10 代が 19%、40 代が 16%、30 代 14%となっており、すべての年代で減少しているが、その速度は鈍化している
- ✓ 入院患者数は先週末時点で 227 人、病床占有率は 23.7%にまで低下し、今年 4 月以来の水準となっている。酸素投与などの中等症患者は 112 人、気管挿管など重症者は 2 人と減少が続いている。
- ✓ 高齢者施設や障害者施設など社会福祉施設で療養している陽性者は、先週末時点で 25 施設 156 人と減少が続いている。
- ✓ 今後の見通しと対策について、沖縄県の新規陽性者数はすべての地域で減少が続いており、全県的には第 6 波が始まる前の 1 月初頭の水準となっている。入院患者数や高齢者施設における療養者数も減少しており、総合的にみて医療や介護のひっ迫状態は改善している。
- ✓ 今週の新規陽性者数は、2,200-3,000 人と見込まれる。また、入院患者数は 140-160 人へと減少すると見込まれる
- ✓ 今週の新規陽性者数は 3,000-4,000 人へと減少すると見込まれる。入院患者数も減少しており、今週末までには、240-260 人へと減少すると見込まれ、さらに状況は改善すると考えられる。
- ✓ ただし、前週比でみると徐々に上昇してきており、急速な減少は認めなくなりつつある。とくに、アクティブな 10 代、20 代では下げ幅が弱まっていること

から、昨年のように収束することはなく、このまま一定の流行が持続するものと考えられる。一定の感染対策を維持しながら、社会生活を再開する必要がある。

- ✓ なお、沖縄県新型コロナウイルス感染症発生動向報告については、全数把握見直しに伴い詳細なデータの収集が困難なため、今回で一旦終了となる。
- ✓ ワクチン接種状況について、9/27 時点では、1 回目、2 回目ともに 71%台となっており、3 回目は 48.6%となっている。高齢者のみだと 3 回目接種は 84.3%が完了している。4 回目接種については 60 歳以上のみの集計で 52.6%が接種している。
- ✓ 4 回目接種（60 歳以上）11 市における 9 月末までの接種対象者の接種状況については、南城市等の 4 市で 70%台の接種、糸満市等の 2 市で 50%台、その他の市では 60%台の接種状況となっている。
- ✓ 出向き接種の状況、商業施設では直近で 9/23 にうるマルシェにて、178 名に対し BA.1 対応ワクチンの接種を行った。
- ✓ 今後の予定として、10/9 にライカムで、10/15 にイーアス豊崎にて BA.1 対応ワクチンの接種を行う。
- ✓ 県庁・大学の接種では、9/30 に高齢者施設、10/7 に県立看護大学にて BA.1 対応ワクチンの接種を行う。

（2）県立病院の状況について

➤ 病院事業局より県立病院の状況について報告

- ✓ 9/28 の県立病院の入院患者は 32 名で先週より 12 名減、先々週より 46 名減。沖縄県の入院患者数のうち、21.5%が県立病院で入院中。県立病院が現在確保しているコロナ病床の稼働率は 17.4%である。
- ✓ 県立病院の入院患者は、北部病院 12 名、中部病院 6 名、南部医療センター 4

名、宮古病院4名、八重山病院3名、精和病院3名となっている。非コロナ病床稼働率はほとんどの病院が90%を超えており、特に南部医療センターは99.6%と高い稼働率になっている。

- ✓ 中部病院では、9/13に発生したクラスターの累計感染者数は当初と変わらず29人であるが入院患者が1名死亡。死亡者は累計2名となった。その他感染者は全員隔離解除となっており、クラスターは終息している。全数届出の見直しに伴い、スマホを使えない、バーコードリーダーを扱えない発生届対象外の陽性者が、陽性者登録センターへの登録方法を理解できないまま混乱し、医療機関に問い合わせが増えないか懸念している。
- ✓ 南部医療センターでは、感染症病棟を縮小して一般患者の受け入れ枠を拡大しているが、毎日ベッド不足で自転車操業を行っている。
- ✓ 宮古病院では、職員の休業者は9人。閉鎖していた1病棟を今週から徐々に解除している。
- ✓ 精和病院では、職員の休業者は2人。診療は通常通りであるが、デイケアのみ縮小している。10月からのコロナ即応病床数を検討している。
- ✓ 県立病院職員の休業者数は、8月3日の376人をピークに減少傾向にあり、9月28日時点では49人となっている。
- ✓ 県立病院職員のワクチン接種率は、9月9日時点で3回接種が88%、4回接種が37%となっている。

(3) 宮古・八重山地域の感染状況について

➤ 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。

- ✓ 新規陽性者数は一週間で65名、前週比0.7となっている。7週間連続減少で、ピーク時の1/20程度。療養者数も65名程度で同じく1/20くらい。
- ✓ 年齢層や職業については届出の限定化により特定が難しくなっている。

- ✓ 陽性者の発生した施設は週2件となっている。最大で34件だったので、こちらもかなり減少している。施設内療養者は20人となっている。前回報告の大規模クラスターについては、あれから特に増加することはなかった。
 - ✓ 届出限定化に伴う対応の変更等について、協力医療機関や医師会、市村等へ情報の共有や意見交換を行った。
 - ✓ 対応変更後の保健所で受け止めた課題等として、宿泊施設を希望する方は、一度陽性者登録センターの登録を行う必要があるため、タイムラグがありスムーズに宿泊施設に入所できなかったケースがあった。
 - ✓ また、衛研から毎日送られてくるレポート（covid-19 mini）について、県が毎日出している届出対象の人数、年代別の人数のデータが衛研の資料に反映されておらず確認できないため、早めに衛研へ報告してもらいレポートに掲載してもらいたい。
 - ✓ 地域ごとの資料がなく、医療機関ごとの報告のため、報告のあった医療機関と検査を受けた患者の地域が一致しないなど、発生した地域を把握しにくい状況。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
- ✓ ここ一週間の発生患者数は76名。前週比0.5とかなり減少。
 - ✓ 9/26以降の届出限定について、陽性者は34件、届出対象者は6件と、2割程度発生届が出ている。
 - ✓ 年代別は、独自集計によると、40代、50代、20代。60代以降は2割を超えており、デイサービスでの感染が影響していると思われる。
 - ✓ 2次離島での感染状況について、宮古の報告でもあったとおり、患者がどこで感染しているのかわかりにくくなっているが、診療所別の届出を保健所で把握するようにしている。竹富町で1名、与那国島0となっている。
 - ✓ クラスターについては、デイサービスの利用者で2か所から複数名程度発生しているので、今後の状況を注視しているところ。

- ✓ 保健所の体制については、管内の3病院、地区医師会と保健所で Web 会議を行い、9/26 以降の対応について、状況の把握と意見交換を行った。八重山は離島が多く、観光客に対する対応については、診療所等からの一報を保健所にも入れてもらい、陽性者登録センターへの登録と並行して移送について検討するといったように、タイムラグが生じないよう医療機関とすり合わせをおこなっている。
- ✓ 県から示されている陽性者に対する案内のチラシについて、かなりの意見があったため、保健所支援グループの Web 会議にて挙げる予定。
- ✓ 保健所の体制については通常どおりに戻りつつあるが、残っている事務処理について対応中。

(4) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA 等の状況【資料8】

➤ 文化観光スポーツ部より報告

- ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、9/19 の週の受検者は 2,112 名で、前週比 +597 名。内訳は、県内在住者 1,997 名、県外在住者 115 名、陽性者は 37 名で、陽性率は 1.8%となっている。来週からは陽性率について、内数として発生届出の対象者数を記載する。
- ✓ 那覇空港抗原検査について、受検者は 300 名。前週比+97 名。うち県内在住者 266 名、県外在住者 34 名、抗原検査陽性は 1 名であった。
- ✓ TACO について、9/19 の週の電話対応件数は 33 件で、うち健康相談・問診実施数は 19 件となっている。
- ✓ RICCA について、9/23 時点の登録者数は 155,681 人で前週より+125 人、登録施設等は 19,564 件で前週より+29 件。

(5) 感染症対策専門家会議の概要について【資料9】

➤ 総括情報部より報告

✓ 委員の主な意見として

○病床使用率や重症者、中等症患者もだいぶ減少しており、医療非常事態宣言は解除

除で良いと考える。

○県医師会でも緊急メッセージを出しているが、同様の認識であり、医療非常事態宣言を解除していく時期と考えている。

○今が解除のタイミングあると考えるが、次はどの段階になれば再度宣言を行うか、その考え方が必要である。

○解除の時期と考えるが、北部地域だけで流行したこともあり、地域ごとに医療非常事態宣言も発出できるようにした方が良いと考える。

○解除が良いが、再度宣言を行う場合の判断指標を検討する必要がある。

✓ 今後の対処方針案について

○イベントは、飲食店とは規模が全然違う。アルコールの提供に関する記述の削除には疑問がある。今後のインフルエンザの流行も考えると、一挙に規制を緩めてよいのか。イベントにも質があり、アルコールを目的としたイベントにも適用してよいのか。

○緩める時は全部が終わってしまう印象となってしまうため、今後、現在の状況を維持するためには、県民一人一人ができることを発信すべきである。その内容として、マスクの着用、症状がある場合はきちんと休む、家族の症状に気をつけることを徹底することが感染予防に効果がある。

○県民に対する資料はわかりやすいように、県民への4項目の呼びかけの一枚紙を追加した方がよい。その中でも、ワクチン接種を一番上にもってきた方がよい。

✓ ワクチン接種状況について

○県は接種率が全国最下位であることから、今後どのように上げていくかが重要である。

○ワクチン接種のインセンティブも必要でないか。今のインセンティブは、観光客向けであり、県内の若者が対象になっていない。

○第7波で多くの方が感染し、もう、ワクチンを打たなくてよいと考えている人が多いと思う。罹患後もワクチン接種も呼びかけていった方が良い。

✓ 今後の医療体制について

○コロナだからと重点医療機関に送るのではなく、全ての医療機関でインフルエンザと同様に診ることができる仕組みが必要である。

○対象外の陽性者に対応する発熱外来対応の医療機関が増えるよう、県から継続的に呼びかけていただきたい。

○医療の受け皿がないと第8波が来たときには、インフルエンザと同時に流行し、混乱することが懸念される。

○県民からすれば、発熱した場合はコロナなのかインフルエンザなのかわからないため、両方対応できる医療機関が必要である。

(6) 質疑応答

✓ 衛生研究所からのレポートについてはすぐに連絡し、県からの情報も共有した上で検討したい。

✓ 地域別の発生状況の資料については、発生届対象者については居住地が把握できているため割り出せるが、届出対象外の方たちについては、今できる方法として、届出のあった医療機関の所在地から発生地域とみなす集計方法が考えられる。県内の陽性者のうち、医療機関からの届出が50%、民間検査場から35%、個人でのものが15%となっており、半分しか把握できないが、宮古八重山ではこの方法で把握可能かもしれない。

- ✓ 宿泊施設についていつまでこの状況が続くのか。閉鎖の予定などあるのか。
→現在稼働状況がかなり低くなっており、10/1 から2施設については休止することを考えている。休止なので、感染が広がった際は再開も可能としている。契約そのものを打ち切るかどうかについては、対象外の患者のホテル希望がどのくらいあるのか見込めないため、11月まで継続する。
- ✓ 宿泊施設には県外者専用の施設はあるのか
→県内外問わず、療養する場所がない方に向けた施設となっている。
- ✓ 専門家会議の意見にあった、コロナ対策以外も含めた今後の医療体制についてはどのように取り扱う方向になるか。
→発熱外来に参加していただく医療機関を増やす取組は、これまでも医師会と協力し対応を行ってきた。電話相談の対応や、Zoomにて診療している病院の医師に抗ウイルス薬の扱い方などを含めた研修という形で複数回行ってきた。医師会の方でも、アンケート調査で今後対応できるか調べてもらっている。発熱外来の数が全国ワースト2位ということもあり、数を増やさないといけない状況を医師会と協力して呼びかけていきたいと考えている。
- ✓ 療養状況の入院中、宿泊施設療養者の発生届出対象者と対象外の方の内訳は把握しているか。
→入院中の患者については全員発生届出。宿泊施設療養者についてはどちらも該当するため、この場ですぐに数字は出せない。
→感染者が全国的に落ち着いた際には、交付金の見直しも出てくると思われる。その際に、届出対象のうちどれくらいの実績があるのか示していく必要がある。公表するかどうかは別として、どれくらいの数があるかは把握しておいた方がよい。
- ✓ 対処方針に、医療関係者への呼びかけの項目は加えられないか。
→新型インフルエンザ特措法 24条に基づく呼びかけとなっており、医療機関

に個別に呼びかけを行うことはするが、対処方針に加えられるかは検討が必要。

3 議題事項

(1) 沖縄県医療非常事態宣言の取り扱いについて

➤ 総括情報部より説明

- ✓ 9/15 の対策本部会議にて、「沖縄県医療非常事態宣言」や「感染拡大時に適用した措置」について、医療ひっ迫の解消を確実なものとするため、月末を目途に取り扱いを諮るとしたところ。
- ✓ 9/28 の新規陽性者数は 237.02 と他県に比べても低い水準となっているほか、病床使用率は 20.9%となるなど、判断指標は改善傾向が続き、概ね 3 月と同水準まで回復している。
- ✓ 重点医療機関における診療制限も一定程度解消されており、休業スタッフの人数も 9/28 時点では 159 人と、最大 1,277 人だったところに比べ大幅に減少している。
- ✓ 専門家会議でも委員からは解除してよいという意見が多く、以上のことから、「沖縄県医療非常事態宣言」は、9/29 をもって解除することとしたい。

(2) 沖縄県対処方針の変更について

➤ 総括情報部より説明

- ✓ 県民の皆様へのお願いというタイトルで、9/30 適用としている。
- ✓ 1 ページ目には県民への呼びかけとして、主な 4 つの項目について記載している。専門家会議でも意見があったとおり、オミクロン株対応ワクチンの接種について、最初に記載している。後の 3 つについては、日頃からの健康管理、会食に際しての注意、症状がある際外出を控えることを記載している。
- ✓ 2 ページ目は、1 ページ目記載の 4 つの項目について、かみ砕いた内容を記載している。

- ✓ ワクチン接種について、12歳以上の対象者についての、オミクロン株対応ワクチンの接種の検討と、インフルエンザワクチンの定期接種についてそれぞれ新たに要請している。
- ✓ 日頃からの項目について、高齢者は同居家族以外との接触を控えること及び、高齢者と接する方は感染リスクの高い行動を控えることについて、削除。
- ✓ 会食や友人との交流について、感染防止対策認証店以外の店の利用について、4人以下2時間以内としている。認証店については制限を削除。
- ✓ 体調不良時の対応については、引き続き同様の対応を呼びかけている。
- ✓ 3ページ目、ワクチンをしっかり打とうという呼びかけのため、スライド1枚を新たに作成している。
- ✓ ワクチン接種が全国最下位ということについて、全国との比較をグラフ形式で掲載している。また、冬の流行に備えて、ワクチン接種を最新の状態にするよう呼びかけている。
- ✓ オミクロン株対応ワクチンの接種が始まっており、追加接種の検討をお願いしている。また、副反応が気になる方に向けたノババックスワクチンについて案内を記載している。イベントや旅行される方に向けて、ワクチン接種しておくことが安心であることを記載している。
- ✓ 既に罹患したためワクチン接種は必要ないと考えている方に向けて、ワクチン接種の方が血中の抗体値が高くなること、多様な変異に対する抗体の生産について記載をしている。また、感染歴がある方の追加接種は、3か月が目安であることを記載している。
- ✓ 季節性インフルエンザとの同時流行が懸念されており、インフルエンザワクチンの接種についても呼びかけている。定期接種については、市町村の対応となるため、市町村担当窓口についてQRコードを掲載している。
- ✓ 4ページ目、来訪者に対する呼びかけについて、帰省や民泊、イベント参加な

どの際にはPCR等検査で陰性を事前に確認することを呼びかけている。

- ✓ 5 ページ目、飲食店の皆様に対して、4 人以下 2 時間以内の制限の終了に伴う変更について記載している。認証店以外では、引き続き 4 人以下 2 時間以内の呼びかけを行っていく。
- ✓ 6 ページ目、イベントの開催について、参加者が 5,000 人超かつ収容率 50%超のイベント、収容人数が設定されていない場合は 5,000 人超の参加が見込まれ、かつ人と人との距離が確保できないイベントについては、感染防止安全計画の提出を求めている。イベントにおいてアルコールを提供する場合、イベントの開催者が指定した飲食スペース以外での飲酒は行わないよう呼びかけをしている。
- ✓ 7 ページ目、高齢者施設、障害者施設へのお願いを特出しして記載している。
- ✓ 8 ページ目、学校等へのお願いで、部活動の時間制限を削除している。
- ✓ 9 ページ目、季節性インフルエンザワクチンについて、厚生労働省通知を掲載している。

(2) 質疑応答

- ✓ ワクチン接種について、12 歳以上の対象者と記載があるが、最近 5 歳～11 歳も努力義務になったのではないかと。
→対処方針で記載しているオミクロン株対応のワクチンは、ファイザーが 12 歳以上、モデルナが 18 歳以上となっているので、12 歳以上としている。
- ✓ 小康状態の現在、冬に向けた中長期の戦略を立てて準備する大切な期間。冬に向けた想定シナリオが二つあり、一つはインフルエンザとの共流行。オーストラリアでも 6 月に共流行が起こっている。日本ではコロナを指定感染症のまま、それとそっくりなインフルエンザの流行が起きるということで、選り分けながらの対応が求められる。医療現場としても非常にやりにくい状況。共流行が起

きた場合に今やっている対策が行えるのかチェックが必要。

- ✓ 二つ目のシナリオは、病原性の変化。次の流行はおそらく新たな変異株。デルタと同じような変異株がでてこない可能性は誰にもわからない。ウチナーンチュ大会など国際交流も活発になるため、国内で沖縄が先だつて変異株の流行を体験する可能性も考えておく必要がある。
 - ✓ 対応として、まずインフルエンザとの共流行については、医療体制として、コロナかどうかとしてではなく、風邪に対応できる地域医療を取り戻していく必要がある。小規模な診療所などでは、待合室や診察室での感染リスクを極めて恐れており、オンライン診療のノウハウを医療現場に丁寧に伝えていく必要がある。また、インバウンドに向けた対応として、多言語でのオンライン診療の対応も必要。
 - ✓ 病原性の変化に対する対応として、オミクロン株だけでなく、デルタに対しても対応できるような医療体制のシミュレーションが必要。今後重点措置などの対応を再度行う可能性もあるので、そのような際のシミュレーションも必要となってくる。また、病原性の早期探知を行える体制を準備しておくことも必要。インバウンドの医療体制構築は、医療機関の負荷軽減だけではなく、病原性の変化した変異株を早期探知するといった意味もある。外国人関連のクラスターを補足した際に地方衛生研究所で遺伝子検査を行える体制や、米軍との連携、若い人がウイルス性肺炎を起こした際に変異株を疑い検査できる体制などの調整が必要。
 - ✓ インフルエンザとコロナのワクチン接種を冬までに済ませておくことが一番大事。ワクチン接種を進めた上で、上記のことをシミュレーションしていくことが必要。
- 議論の結果、沖縄県医療非常事態宣言の解除及び沖縄県対処方針の変更を決定した。

閉 会